

結果でのた陳情

陳情の要旨は、区議会ホームページでご覧いただけます。

不採択としたもの

陳情番号	件名	結果
106	国民健康保険の区民に対する資格確認書の一斉交付について	不採択



起立採決

意見書 12月12日に提出しました。

●固定資産税及び都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書（提出：区民生活委員会）

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があり、区民や小規模事業者を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にある。

このような中、現在、都が実施している固定資産税及び都市計画税の軽減措置等は、区民生活の安定と、中小事業者にとっての事業の継続や経営の健全化の大きな支えとなっており、今後も必要な措置であると考える。

23区の固定資産税は、都区共通の財源であり、こうした軽減措置等の継続は当区の財政運営にも影響を与えることになるが、都が軽減措置等を廃止することになれば、区民や小規模事業者に与

える影響は極めて大きく、地域社会の活性化や地域の景気にも悪影響を及ぼす要因となることが強く危惧される。

よって、本区議会は都に対し、令和8年度以後の次の事項の継続について強く求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和7年12月12日

▷宛先・・東京都知事

補正予算(第一回臨時会)

補正予算総額 59億5281万円

●低所得世帯への給付金（1世帯当たり2万円） 20億1955万円	●住まいの防犯対策費助成金（補助率3/4 1世帯当たり上限3万円） 1億5842万円
●キャッシュレス決済ポイント還元事業 (還元率20%・2か月間) 10億3300万円	●物価高対応子育て応援手当（子ども1人当たり2万円） 22億5120万円
	●施設等運営支援臨時給付金（令和7年10月分～令和8年6月分） 4億9064万円

政治家は贈らない 有権者は求めない

- 政治家からの寄附は禁止
 - 政治家に対する寄附の要求も禁止
 - 候補のあいさつ状を出すことは禁止
- ※ただし、行事等の会費は除きます。

定例会の開催予定

次回の定例会は、2月5日(木)から開催する予定です。

本会議、各委員会の開催日時や傍聴等については、お問い合わせください。詳細な日程は、開催の1週間前を目途にホームページに掲載します。手話通訳をご希望の方は、事前にお申し出ください。



©2011練馬区ねり丸

短信

●住所の変更

吹田 ひでとし議員 中村3-34-6-302

特別委員会の行政視察

練馬区議会では、今後の行政施策の参考とするため、各都市へ視察を行いました。

委員会名	視察日	視察先	視察目的
総合・災害対策等特別委員会	11月4日～5日	兵庫県	兵庫県における災害対策について
		三重県四日市市	四日市総合体育館について
医療・高齢者等特別委員会	11月10日～11日	東日本重粒子センター	東日本重粒子センターについて
		山形県山形市	介護人材確保・定着の取組について
みどり・環境等特別委員会	11月6日～7日	兵庫県神戸市	KOBE PLASTIC NEXTについて
		愛知県名古屋市	エコパルなごやについて
交通対策等特別委員会	11月12日～13日	鳥取県鳥取市	鳥取市オンデマンド乗合交通「とりモビ」について
		広島県	広島市東部地区連続立体交差事業について